

誰もが安心して自分らしく暮らすために
～持続可能な地域福祉に向けて～
に関する政策提言

2022（令和4）年12月

茅ヶ崎市議会 環境厚生常任委員会

目次

1	はじめに	2
2	調査研究の経過	
(1)	これまでの取組経過	3
(2)	関係団体及び執行部との意見交換会	4
(3)	介護人材に関するアンケートの実施	5
(4)	アンケートの分析結果	6
(5)	平塚市介護保険課との意見交換会	6
3	提言	8
4	おわりに	11

※資料「高齢者介護の仕事に関する意識調査」結果報告書（概要）

1 はじめに

本市における高齢者数は2022年(令和4年)9月1日現在で65,463人となり、高齢化率は26.6%に達した。全国平均である28.9%をやや下回っているものの、市民の4人に1人以上が高齢者となっている。2020年(令和2年)の国勢調査に基づく人口推計により試算した本市の高齢化率は、2025年(令和7年)には28.1%、2030年(令和12年)には30.1%に上昇するものと見込まれており、高齢者を取り巻く状況の変化に対して、適切な対応が求められている。

厚生労働省の集計結果によると、後期高齢者の増加により国全体で2025年(令和7年)には約243万人の介護職員が必要になると推計されているが、2019年(令和元年)時点での介護従事者は211万人であり、約32万人の人材が新たに必要になると試算されている。このような、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となり、超高齢社会が訪れるという2025年問題に加え、注目されているのが2040年問題である。これは第二次ベビーブームに生まれた団塊ジュニア世代が65歳以上となり、さらに高齢化が進むことをいう。介護の現場では、より多くの高齢者を迎え入れることになり、さらなる人材が必要となる。

本市においては、早い段階から福祉・医療等に関わる多職種連携を強化し、地域住民の方々が、可能な限り自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる社会の実現を目指している。今後、本市の総人口は緩やかに減少していく一方で、高齢者人口は引き続き増加する見込みとなっており、介護人材の育成や担い手を発掘できる環境の構築が喫緊の課題だと考える。

介護人材の育成及び担い手の発掘をはじめとして、高齢者や障がい者など、福祉的な支援を必要とする方々が住み慣れた地域で、いつまでも元気でいきいきと暮らせるまちの実現を目指すため、「誰もが安心して自分らしく暮らすために～持続可能な地域福祉に向けて～」をテーマとして調査・研究を行い、現状の課題解決に向け、必要な政策について提言する。

2 調査研究の経過

(1) これまでの取組経過

日 時	会議等	概 要	
令和3年	(1) 5月24日	委員間の打合せ	・政策討議に係るスケジュールを共有 ・各委員から提案された大要テーマの案を協議
	(2) 6月3日	委員間の打合せ	
	(3) 6月11日	委員間の打合せ	
	(4) 6月29日	委員会	・大要テーマを「福祉に関すること」に決定
	(5) 7月21日	委員間の打合せ及び委員会	・意見交換先を協議
	(6) 8月5日	市内事業者へ調査項目を依頼	・茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会及び一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会へ依頼
	(7) 8月22日	市内事業者から調査項目の回答を受領	・茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会及び一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会より回答
	(8) 8月23日	意見交換会	・社会福祉協議会との意見交換会
	(9) 8月26日	意見交換会	・地域包括支援センターさくら・れんげとの意見交換会（ZOOM）
	(10) 9月1日	委員間の打合せ	・意見交換会の結果を踏まえ、政策提言の案について協議
	(11) 9月13日	委員間の打合せ	・各委員の政策提言の案を共有
	(12) 9月21日	委員間の打合せ	・テーマ案を協議
	(13) 9月28日	委員会	・今期の政策討議のテーマを「誰もが安心して自分らしく暮らすために～持続可能な地域福祉に向けて～」に決定
	(14) 10月11日	委員間の打合せ	・テーマ決定後の方向性について協議
	(15) 11月2日	担当課意見交換会	・福祉政策課、高齢福祉介護課との意見交換会
	(16) 11月16日	担当課意見交換会	・福祉政策課・障がい福祉課との意見交換会
	(17) 11月29日	委員間の打合せ	・テーマの具体的な方向性について協議
	(18) 12月3日	委員間の打合せ	
	(19) 12月13日	委員間の打合せ	

令和4年	(20) 1月7日	委員間の打合せ	・政策討議中間報告及びアンケートの実施について協議
	(21) 1月14日	委員間の打合せ	
	(22) 1月24日	全員協議会	・政策討議中間報告
	(23) 2月15日	意見交換会	・一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会との意見交換会
	(24) 4月25日	委員間の打合せ	・アンケートの実施について協議
	(25) 5月23日	委員間の打合せ	・アンケートの最終決定について報告
	(26) 7月15日	委員間の打合せ	・アンケート結果について協議
	(27) 7月21日	委員間の打合せ	
	(28) 8月2日	意見交換会	・一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会との意見交換会
	(29) 9月1日	委員間の打合せ	・政策提言の骨子の協議
	(30) 9月13日	委員間の打合せ	
	(31) 9月28日	委員間の打合せ及び委員会	・行政視察先の決定 ・政策提言の骨子の協議
	(32) 10月11日	行政視察及び委員間の打合せ	・平塚市介護保険課との意見交換会(ZOOM) ・政策提言及び視察内容について協議
	(33) 10月24日	委員間の打合せ	・政策提言の骨子の協議
(34) 11月15日	委員間の打合せ	・政策提言書(素案)の確認	

(2) 関係団体及び執行部との意見交換会

新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、ウイズコロナ・アフターコロナにおける活動の問題点等について、茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会及び一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会に対し、2021年(令和3年)8月5日付けで書面による調査を実施した。

茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会からは、高齢者の雇用政策の改善や定年延長により就労の機会が増え、従来であれば退職する年齢層である60歳代の民生委員の確保がますます困難になっていること、世帯増加に伴い、地域によっては民生委員が欠員となっている状態が続いており、再任要件の一つである年齢上限の引上げを検討していく必要があるとの意見があった。

一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会からは、人材確保に関し、費用をかけて募集してもなかなか応募がなく、人材派遣の支援を受けたとしても、施設や利用者の状況に応じた対応が困難であるといった意見や、他業種からの介護人材の参入に対する支援等の要望があった。

社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会とは2021年（令和3年）8月23日に対面による意見交換会を開催した。

新型コロナウイルス感染症により新たな生活様式となった影響か、これまで問合せ件数の少なかった学生等から地区ボランティアセンター活動への問合せが増えるなど、担い手の確保に関して新たな可能性がある意見が聞かれた一方で、今後の福祉の推進のためには介護人材の発掘と育成が必須であり、財政的な支援に対する要望があった。

地域包括支援センターさくら及びれんげとは2021年（令和3年）8月26日にオンラインによる意見交換会を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、スキルアップ研修等の人材の育成に関する取組が行えず人材が育たないことや、今後、重層的支援体制整備事業を行うためには人材の確保が重要であるが、現在の業務の多様化に伴い、ケアマネジャーや社会福祉士等の人材確保に課題があり、特に医療系の専門職の募集が厳しく大変苦慮しているといった意見があった。

各関係団体と意見交換を実施したのち、市福祉部福祉政策課、障がい福祉課及び高齢福祉介護課と意見交換会を開催し、各関係団体から多く聞かれた福祉分野における人材不足、とりわけ介護の人材不足に関する課題について、改めて共通認識とした。

（3） 介護人材に関するアンケートの実施

各意見交換会等を実施し、委員間で討議を重ねた結果、介護人材の発掘と育成が喫緊の課題となっていることから、介護の仕事、特に高齢者介護の仕事に対するイメージを市民がどのように持たれているかについてアンケート調査を行い、高齢者福祉の分野に係る今後の人材確保につながる施策の検討をしていくこととした。なお、このアンケート調査については、一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会と協働し行うこととした。

アンケートは、茅ヶ崎市立中学校2年生及びその保護者、約4,000名を対象に、2022年（令和4年）6月1日から6月30日まで実施した。対象を中学2年生としたのは、団塊世代が75歳以上となる2025年問題の時期に将来の進路を考え、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年問題の時期に働き盛りとなる年齢になるためである。生徒には一人一台タブレット端末より回答いただき、1,876名、回答率92.3%と非常に多くの回答をいただいた。

今回のタブレットやスマートフォンを活用してのアンケート調査は、学校の協力もあり、大変貴重な多くの声を把握することができた。また、Googleアンケートフォームを活用したことにより、集計結果を容易かつ即時にグラフ

化することができ、分析や委員間討議の充実につながった。

アンケート調査の詳細は、別紙「高齢者介護の仕事に関する意識調査結果報告書（概要）」に取りまとめた。

（４） アンケートの分析結果

2022年（令和4年）6月に実施したアンケート調査の分析等を踏まえ、一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会と意見交換を行った。

この度のアンケート結果からは、想定以上に生徒及び保護者の介護に関する認知度が高く、介護に関する仕事が将来の数ある職業の選択肢の一つになっていることを認識した一方で、介護に対する大変さや辛さをイメージしている方が非常に多いことが読みとれることを共有した。

また、2022年（令和4年）度に施行された「社会福祉連携推進法人制度（社会福祉法人等が社員となり、福祉サービス事業者間の連携・協働を図るための取組等を行う新たな法人制度）」について、人材の不足により事務局の機能すら担えない厳しい現状があることを担当者から伺った。

これらの内容について委員間で討議した結果、介護職のイメージアップに関する取組や、人材確保のための施設等への財政支援やインセンティブの活用等が必要であるとの意見に至り、介護人材の確保や育成に関して先進的な取組を行っている神奈川県平塚市とオンラインによる行政視察を開催することとなった。

（５） 平塚市介護保険課との意見交換会

平塚市介護保険課では、今後の高齢化による介護ニーズの拡大等に伴い、介護サービス事業及び地域支援事業等に携わる人材を安定的に確保していく必要があると考え、「介護人材の確保及びスキルアップ」を重点政策の一つに位置付け、介護人材の確保・定着に向けた取組を推進している。

主な取組として、市内介護事業所で実際に働く職員の輝いている姿を30秒の動画にし、YouTubeで公開していること、介護業界で働く30代までの若手職員を対象に、事業所を超えた交流の場を提供していること、介護事業所によるコグニサイズ体験や訪問入浴実演を県立高校で実施していること等が挙げられる。また、費用補助に関する取組として、介護職員初任者研修を受講した本人に対して最大3万円の補助を行うことや、宿舍の借上げをした介護事業所に対して最大18万円の補助を行うなどし、職員のキャリアアップや働きやすい環境づくりをさまざまな施策を通して支援している。これらの施策の効果はすぐに現

れるものではないため、継続的に取り組む必要があると平塚市の担当者は語っていた。

3 提言

これまでの各関係団体等との意見交換会やアンケート等の取組から、本委員会として、早急に取り組むべき施策から中長期的に検討を進めるべき課題について取りまとめ、次のとおり提言を行う。なお、本提言に関しては、高齢者介護についての提言となることを申し添える。

(1) 支援が必要な方が安心して住み続けられるまちの実現に向けて取り組むこと

ア 各高齢者福祉施策を持続的に展開していくためにはマンパワーが不可欠であり、施策の実現のためには高齢者介護に係る人材発掘、育成、定着に注力すべきである。

そのために、市高齢福祉所管課に新たに介護人材担当を設置し、介護の人材確保に専門的に取り組む。また、第9期茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に、より具体的な人材確保に関する実施計画を盛り込み、実施に向けて地域住民、関係団体、行政の協働により取り組んでいくべきである。

イ 少子高齢社会、核家族化、集合住宅の増加、プライバシーの重視等を背景に、地域住民同士のつながりが希薄になっていることが懸念される。また、地域からの孤立、孤独死、虐待といった課題も増えている中、「困ったときはお互いさま」のご近所づきあいの大切さを改めて見直し、自分たちの地域を自分たちの手でよりよくするために取り組むべきである。

介護の支援が必要な方もいる一方で、元気な高齢者もたくさんいるため、川崎市幸区で実施している「幸区ご近所支え愛事業」のような、地域住民と行政の連携を深め行う「ご近所見守り隊(仮称)」などは有効な取組と考えられる。身近な地域の方が聞き役・つなぎ役になることで、困りごとを抱え込まず気軽に相談しやすくなり、社会からの孤立を防ぎ、地域全体で高齢者を見守る雰囲気を作ることが期待される。また、東京都練馬区で実施している「街かどケアカフェ」のような、高齢者など地域住民が気軽に集い、介護予防について学んだり、健康について相談したりすることができる地域の拠点づくりの強化に向けて取り組むべきである。

(2) 介護のイメージアップにつながる周知啓発の取組を行い、介護現場の情報を発信すること

ア 本委員会が一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会と協働で実施した中学生及びその保護者へのアンケート結果から、高齢者介護に関する情報の絶対的な認知度不足やマイナスイメージの多さが顕著であることが判明した。高齢者介護の重要性、市内介護事業者の実態、給与面等を市ホームページ、広報紙等の媒体を用いて発信していくことが必要である。特に、SNSは若い世代に有効な媒体であるため、多様な発信方法を検討することが求められる。

介護の人材確保に向けた関心を喚起するため、介護人材について、多面的な情報発信を進めていく。市内の介護事業者を広く紹介するとともに、通常の求人広告には掲載されていない、「こんな人を求めています」などの各事業者における人材募集情報や、実際に現場で働く職員の生の声などを盛り込んだガイドブックを作成し、市役所や市内の施設で配付する。介護はやりがいのある仕事であるということを具体的に示し、介護福祉士等の資格がなくても介護に係る仕事を始められる点や、何歳からでも挑戦しやすい点などを記載すべきである。

(3) 人材確保のための介護事業者等への財政支援を具体的に検討すること

ア 市保育課では、「ちがさき保育士応援策」として、保育の実施に必要な保育士（保育教諭）の人材確保及び離職防止を図ることを目的とし、市内の認可保育所等に新たに勤務する保育士に対して、1年目に10万円、2年目に10万円の奨励金を交付している。また、茅ヶ崎市立病院では、将来市立病院で働きたいと考えている看護職員（助産師、看護師）に対しての奨学金の貸し付けや、採用後の知識習得やスキルアップのための研修の受講料を負担する制度がある。

このような取組を参考にし、介護職員の人材確保に係る事業者への支援策の創設に向けて取り組むべきである。また、介護職員のキャリアアップを支援するため、介護職員初任者研修を受講した者に対して助成を行うことや、介護職員の定着や働きやすい環境づくりを支援するため、市と災害協定を締結している介護事業者等に対して行う宿舍借上げの助成等について、市の財政状況も考慮しながら検討すべきである。

(4) 介護人材関連の課題を把握するため、市内介護事業者の正確な実態調査を行うこと

ア 介護保険制度の趣旨を理解し良質な事業展開を行うために必要とされる情報を市から介護事業者へ提供し、相互間の連携調整や情報の共有化を図り、各種サービスの円滑な実施や質の向上を目指すことが望ましい。そのため、必要に応じて各関係団体に対してアンケートやヒアリングを実施し、意見を吸い上げ、行政と介護事業者が協働して課題の解決に向けて取り組んでいく体制をさらに強化していくべきである。

(5) 子どもに対して高齢者介護の仕事の必要性や、やりがいを伝える場を設けること

ア 子どもにとって、介護職がその適性に応じた将来の職業の1つの選択肢となるよう、介護について知ってもらうための場を設ける。例えば、子どもたちが介護施設に出向く機会を設け、施設内の見学、車いすの走行や介護ベッドの体験をし、利用者ともゲームなどを通じて実際に触れ合う。また、介護施設で実際に働く職員から仕事内容や働く喜びや大変さを聞く機会を設け、子どもたちが介護の仕事を経験することを通して、高齢者介護の必要性や、介護の仕事としてのやりがいや社会貢献できることの喜びについて、実体験として学ぶ機会を創出すべきである。

イ 市内の現役介護福祉士等がPR隊となり、小・中・高校等への学校訪問（出前講座）に赴き、講義や体験を通して介護の仕事内容、必要性ややりがいを伝える。総合学習やキャリア教育の一環として、高齢者介護の仕事の価値観の向上、普及啓発のための取組を実施すべきである。

※（1）及び（5）については、早急に取り組むべき事項

※（2）、（3）及び（4）については、中長期的に検討し、取り組むべき事項

4 おわりに

介護保険制度を巡っては、制度創設から20年以上が経過し、この間、要介護・要支援の介護保険サービスの利用者数は増加の一途をたどっている。今後、団塊の世代が介護サービスを利用する需要が高まる年齢に到達するにつれ、さらなる利用者数の増加が見込まれる。

本委員会で行った中学生及びその保護者を対象としたアンケート調査は、茅ヶ崎市議会としては初めての試みであったが、多くの回答をいただき非常に実りのあるものとなった。

新型コロナウイルス感染症がもたらした社会構造や暮らしの変化を踏まえ、これからの時代に向けて、地域の人々やさまざまなグループが参画し、世代や分野を超えつながっていくことが、「誰もが安心して自分らしく暮らすため」に必要なかつ重要な取組になる。

高齢者介護は全ての人にとって、いずれ自身にも訪れる身近なテーマであることは今も昔も変わらない。本提言は高齢者介護に特化した内容となっているが、障がい者における介護についても同様の状況であると考えられるため、全ての介護に携わる人々を社会全体で支えていくため、本市の関係部局が連携し、できる限りの支援策の充実等を急がなければならない。

最後に、本提言を踏まえて、持続可能な地域福祉の確保に向けたさまざまな施策が早急に進展することを期待するとともに、若い世代だけでなく、高齢者や障がい者をはじめとした、支援を必要とする方々にとって住みよい茅ヶ崎市になることを願い、提言の結びとする。

「高齢者介護の仕事に関する意識調査」

結果報告書

(概要)

2022（令和4）年9月

茅ヶ崎市議会 環境厚生常任委員会

目次

調査の趣旨、調査方法	1
アンケート結果【生徒】	3
アンケート結果【保護者】	12

高齢者介護の仕事に関する意識調査

調査の趣旨

茅ヶ崎市議会では、茅ヶ崎市議会基本条例第 15 条の規定に基づき、市政に関する重要な政策又は課題について、4 つの常任委員会ごとにテーマを掲げ、政策討議に取り組んでいます。そのような中で、環境厚生常任委員会では、茅ヶ崎市において「福祉分野の人材の確保」に課題があることに着目し、令和 3 年 5 月から調査・研究を行っています。調査の一環として「高齢者介護の仕事に対するイメージについて」のアンケート調査が必要と考えたことから、このたび、市内公立学校の中学 2 年生とその保護者を対象として、『高齢者介護の仕事に対する意識調査』を行いました。

調査方法

期間：令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 6 月 3 0 日まで

対象：市内公立学校の中学 2 年生とその保護者（約 4, 0 0 0 名）

方法：QR コードを読み取り、Google アンケートフォームより回答

回答率

生徒： 対象者 2,032 名 回答者 1,876 名 回答率 92.3%

保護者： 対象者 2,032 名 回答者 402 名 回答率 19.8%

所感

今回のタブレットやスマートフォンを活用してのアンケートは茅ヶ崎市議会としては初の試みではありましたが、特に生徒は回答率 92.3%と非常に高い結果となり、環境厚生常任委員会として、大変貴重な市民の声を把握できたと考えています。また、Google アンケートフォームを活用したことにより、集計結果を容易かつ即時にグラフ化することができ、分析や議員間討議の充実につながりました。

生徒に関しては、中学 2 年生ということもあり、将来自分がどのような道に進みたいか、すでにイメージを持っている方も一定数いらっしゃる印象でした。介護の職種に関しては、アンケート実施前は介護の仕事内容を知らない生徒が大多数と考えていましたが、想定以上に認知度は高い結果となりました。テレビ等の報道から、介護について見聞きした情報や、家族の中での介護経験等から、介護に対する大変さを強くイメージしている生徒が非常に多い印象を受けました。

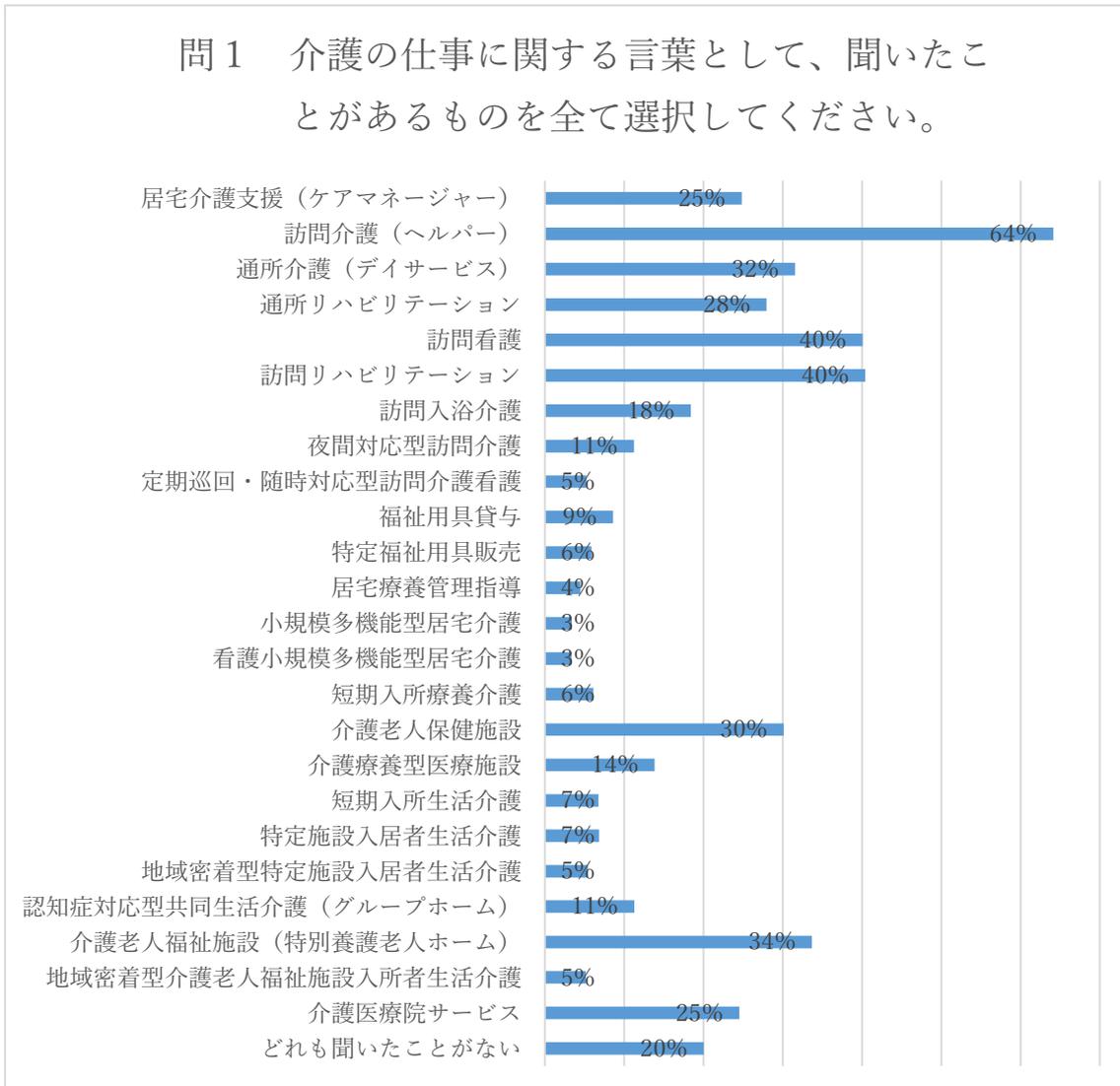
保護者に関しては、親族の介護を経験されたことがある方や、介護の仕事に携わったことがある方もいらっしゃるため、介護経験者からの貴重な生の声を伺うことができました。また、「介護の仕事を将来したいと子どもに相談されたらどう思うか」の問いに対しては、「分からない」が半数以上でしたが、「賛成する」も 34%おり、子どもが望む道であるなら

ば応援したいという親の気持ちが表れていました。保護者からは介護の仕事に対して、人的確保、処遇改善、職場環境の改善等の声が多く聞かれました。

今回のアンケート結果を生かし、介護分野における人材確保等の課題を整理し、市長に対して政策を提言してまいります。

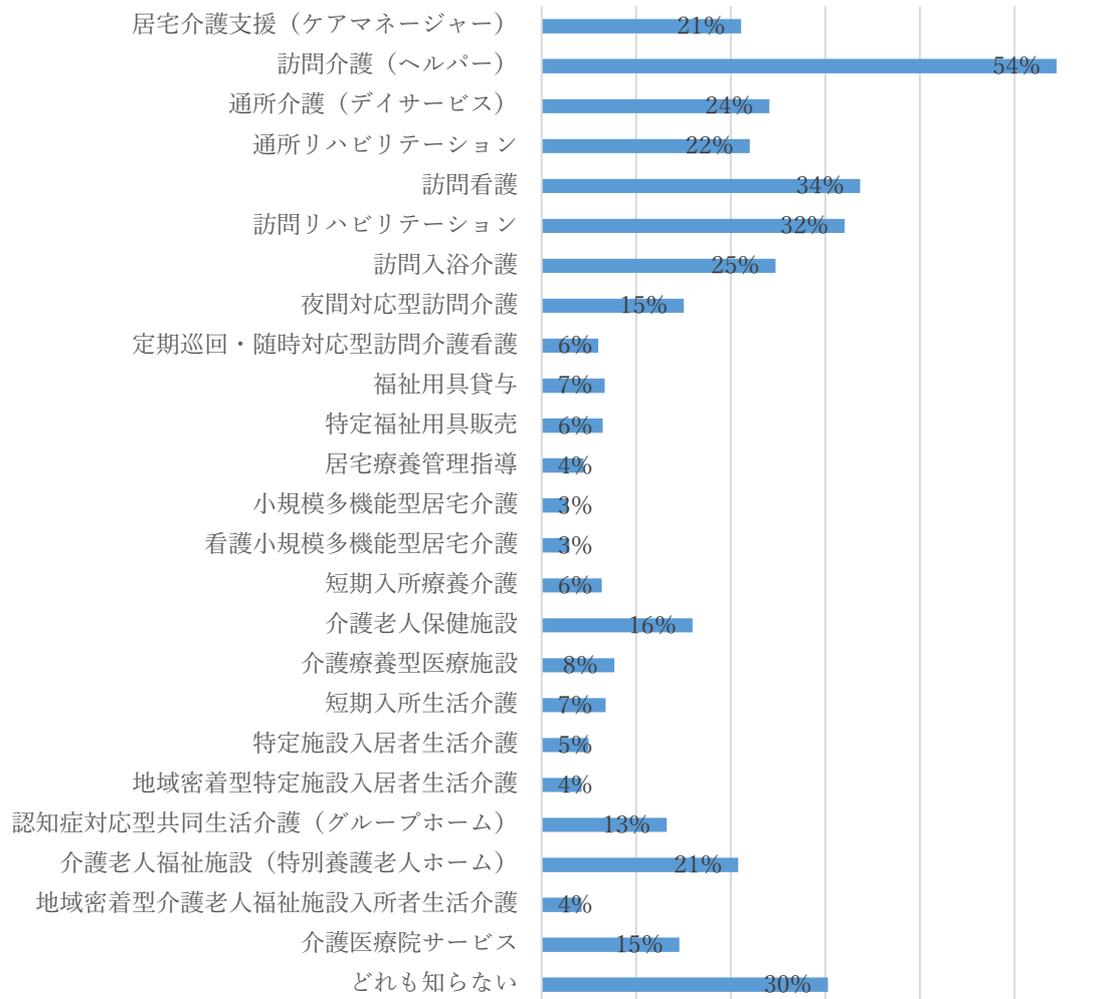
アンケート結果

【生徒】 対象者 2,032 名 回答者 1,876 名 回答率 92.3%



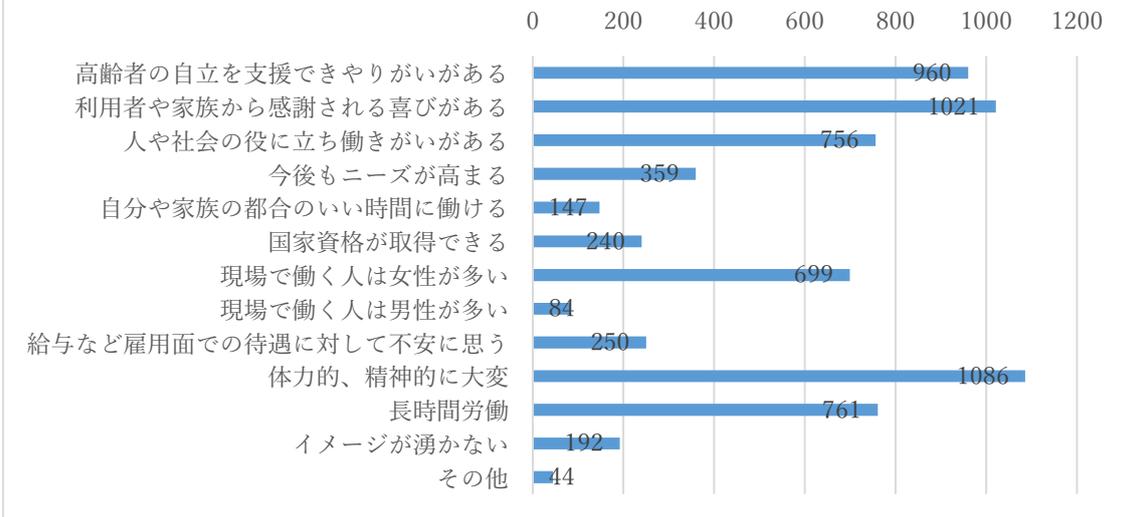
「訪問介護 (ヘルパー)」、「訪問リハビリテーション」、「訪問看護」については4割以上の生徒が聞いたことがあると回答した。その中でも「訪問介護」が特に多い。一方で、「小規模多機能型居宅介護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」については、聞いたことがある生徒は3%にとどまった。施設系では、「介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)」及び「介護老人保健施設」が多く、ニュース等で見聞きする機会が多いと推測される。「どれも聞いたことがない」を選んだ生徒は2割いる結果となった。

問2 介護の仕事形態で、具体的な仕事内容を知っている、またはイメージできるものを全て選択してください。



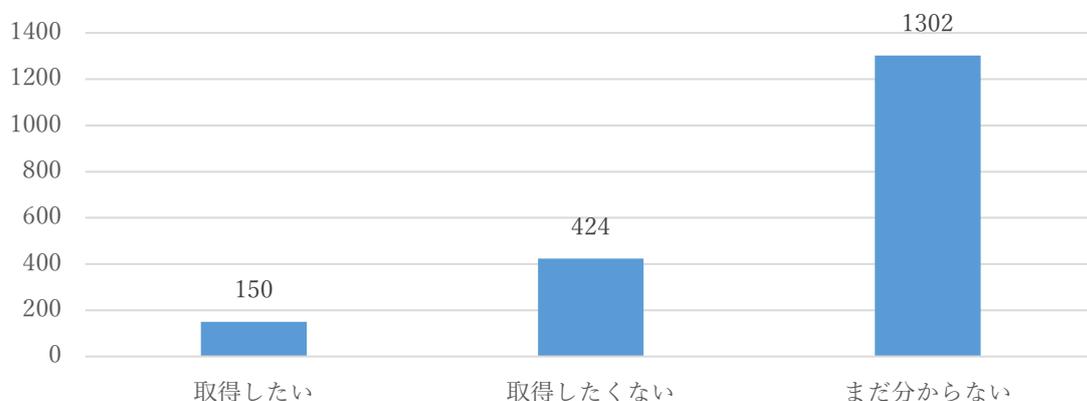
問1と同様、「訪問介護 (ヘルパー)」、「訪問看護」、「訪問リハビリテーション」の認知度が3割以上と高い結果となった。概ね問1と同じ傾向にあるが、「どれも知らない」と回答した生徒が3割おり、言葉として聞いたことはあるが、内容までは知らないという結果が伺える。

問3 「介護」の現場で働くことのイメージについて、当てはまるものを全て選択してください。



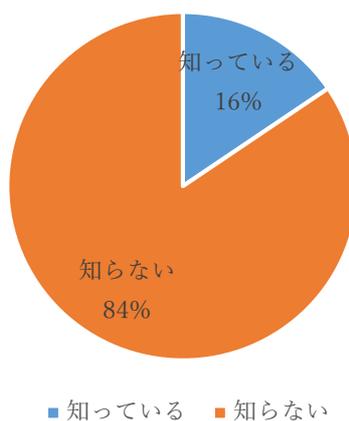
「体力的、精神的に大変」が回答者全体の約6割と一番多い結果となった。その一方で、「利用者や家族から感謝される喜びがある」や「高齢者の自立を支援できやりがいがある」といった肯定的なイメージの回答も多かった。「その他」の意見としては、「働く時間や量に対して給料が安く、やりがいがない」や「いろいろな人を相手にするため一人一人の負担が多くなってしまふ」といった意見が多くあった一方で、「大変だけどメリットは多く、人の役に立つ」といった肯定的な意見も見受けられた。

問4 将来の生活や仕事のために、介護に関する資格を取得したいですか？



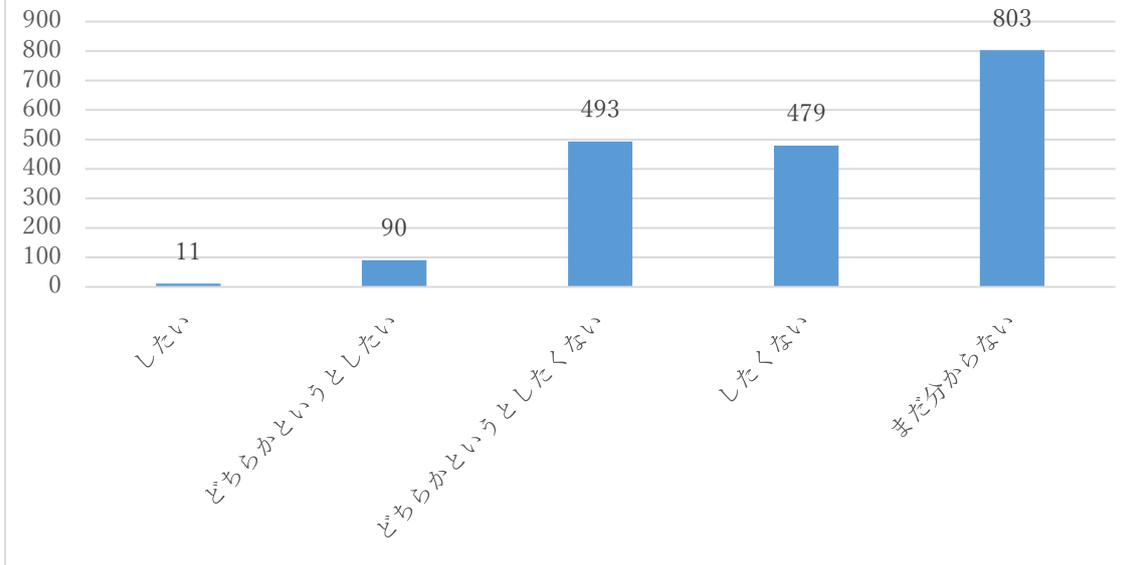
回答者のうち約7割の生徒が「まだ分からない」と回答している。「取得したい」人は1割未満、「取得したくない」人は2割超の結果となった。

問5 介護に関する資格を取得するための補助制度や、資格を取ると職場で資格手当がもらえる場合があることを知っていますか？



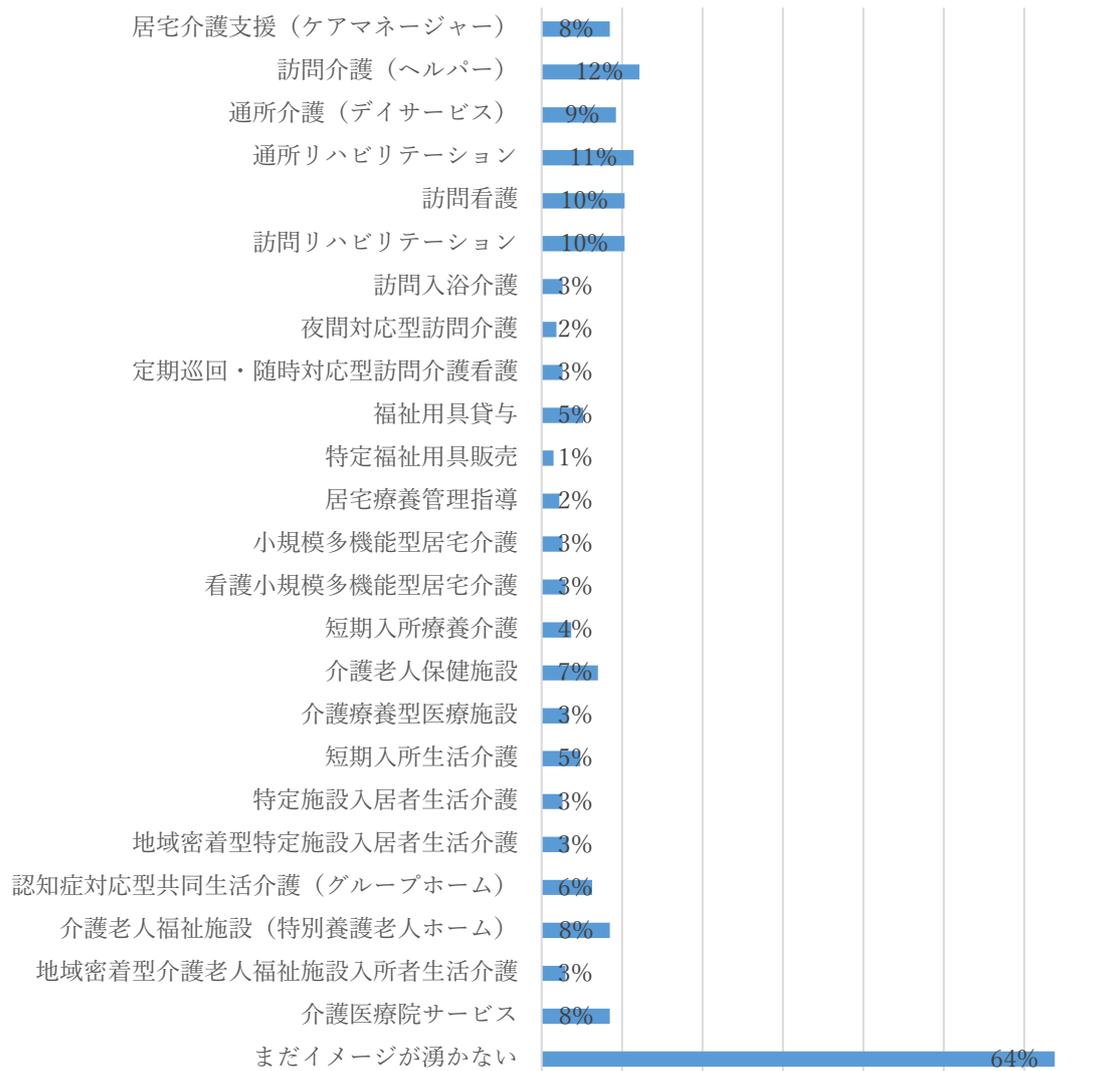
資格取得のための補助制度について、「知っている」が16%、「知らない」が84%の結果となった。

問6 介護の仕事将来したいですか？



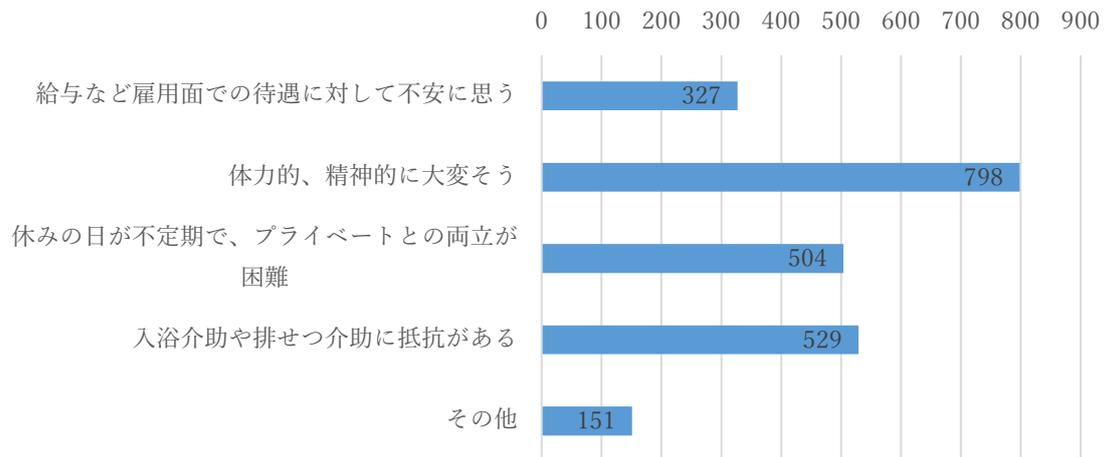
「したい」は1%未満、「どちらかというほしい」は回答者全体の5%、「どちらかというしたくない」は26%、「したくない」は26%、「まだ分からない」は42%という結果となった。

問7 問6で「したい」もしくは「どちらかという
としたい」と回答した方は、してみたい仕事
形態を全て選択してください。



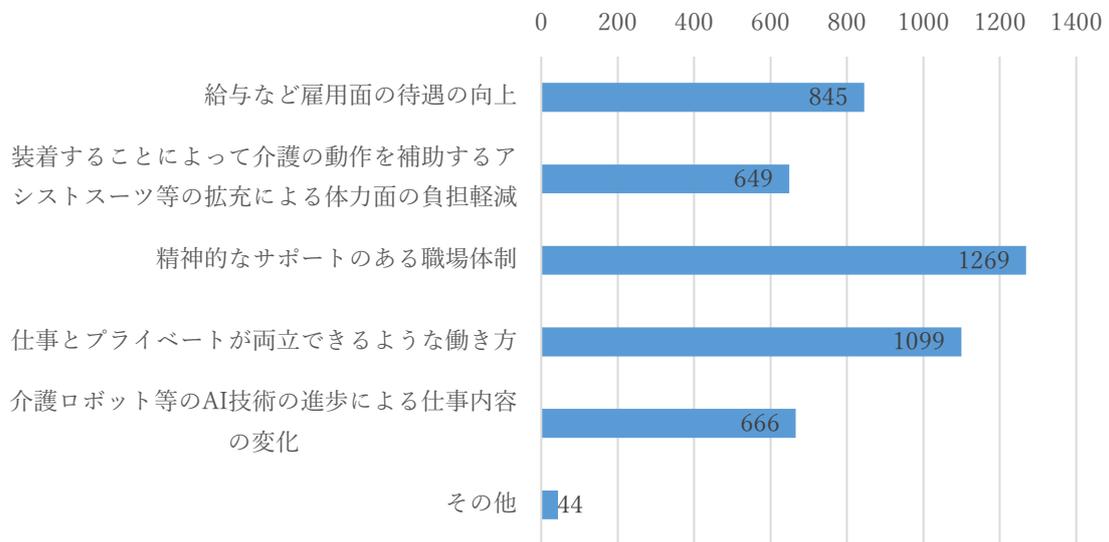
問1、問2と同様「訪問介護（ヘルパー）」、「訪問リハビリテーション」、「訪問看護」が多く、「通所リハビリテーション」も多い結果となった。一方で、「まだイメージが湧かない」が6割以上であり、具体的な仕事の形態までは決められていない状況であることが伺える。

問8 問6で「したくない」もしくは「どちらかというとしたくない」と回答した方は、その理由で当てはまるものを全て選択してください。



「体力的、精神的に大変そう」が回答者全体の82%、「入浴介助や排せつ介助に抵抗がある」が54%、「休みの日が不規則で、プライベートとの両立が困難」が52%、「給与など雇用面での待遇に対して不安に思う」が33%の結果となった。「その他」の意見としては、「将来の夢がすでにある」が多く、「祖母が認知症で家族が大変な思いをしているのを見ていた」、「母親が介護の仕事をしており、大変そうに感じた」など、実体験から介護に対して否定的なイメージを持つ意見も多かった。また、「担当していた人が亡くなるのは悲しい」や「大事な命を自分が介護して失ってしまったらかわいそう」などの命の尊さに関する声もあった。

問9 将来介護業界がよりよくなるために大切だと
感じることを全て選択してください。



「精神的なサポートのある職場体制」が回答者全体の67%と一番多く、「仕事とプライベートが両立できるような働き方」、「給与など雇用面の待遇の向上」が続き、職場環境や待遇の向上が必要との意見が多かった。「その他」の意見としては、「働く人数をもっと増やすとうまくいくと思う」と人材の確保についての声が多く聞かれた。また、「これから要介護者はもっと増えるので、仕事内容の効率化を図った方がよい」との意見もあった。

問10 介護について何か知りたいこと、学んでみたいこと、または気になっていること、感じていることなどをご自由にお書きください。

【別掲】問10 自由記述の分類別件数

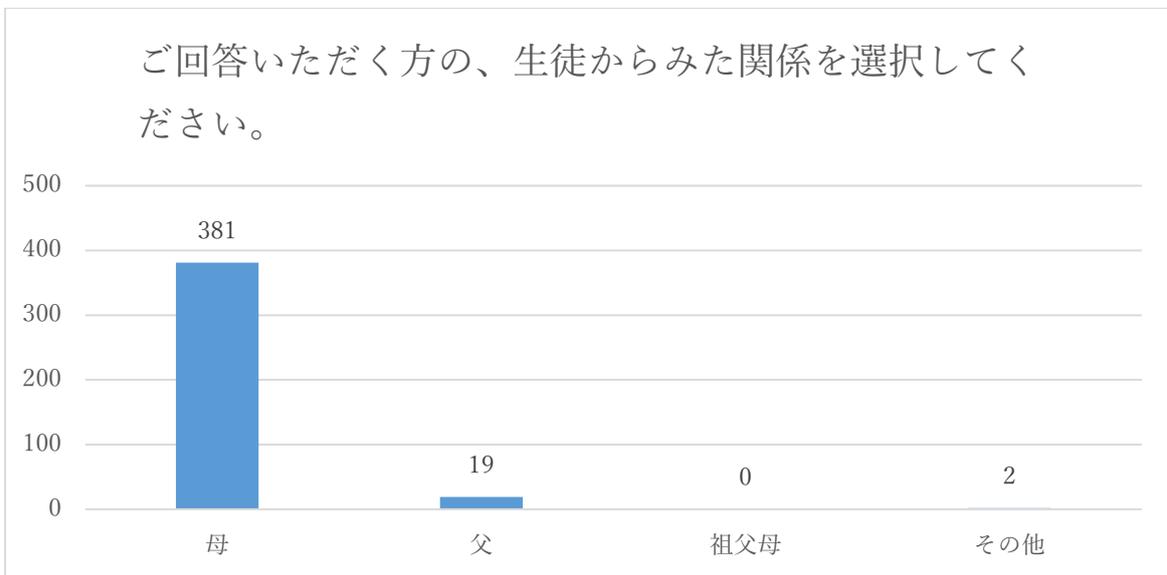
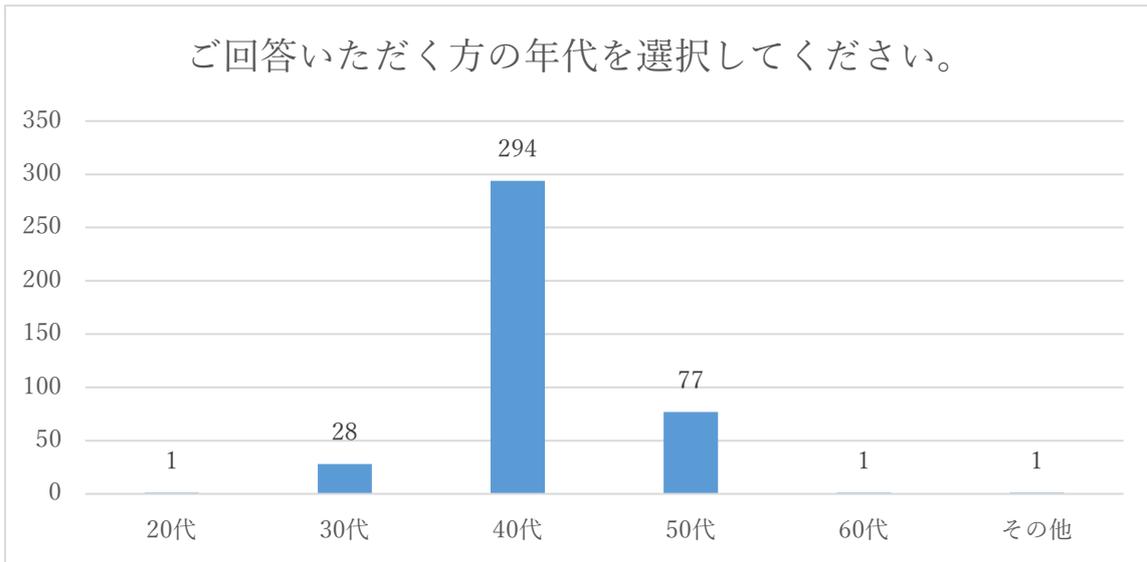
分類 No	分類	件数
1	未記入	1255
2	無し・分からない	205
3	介護等のイメージ・感想	86
4	仕事内容を詳しく知りたい	95
5	やりがいや楽しさを知りたい	33
6	大変さやストレスはあるか知りたい	34
7	職員数、給与や休日等の職場体制や待遇面を知りたい	52
8	介護の知識技能、資格について	39
9	介護業界について	38
10	体験等がしてみたい等	9
11	ロボットによる介護について	7
12	その他の感想等	23

1,2を除く合計 **416**

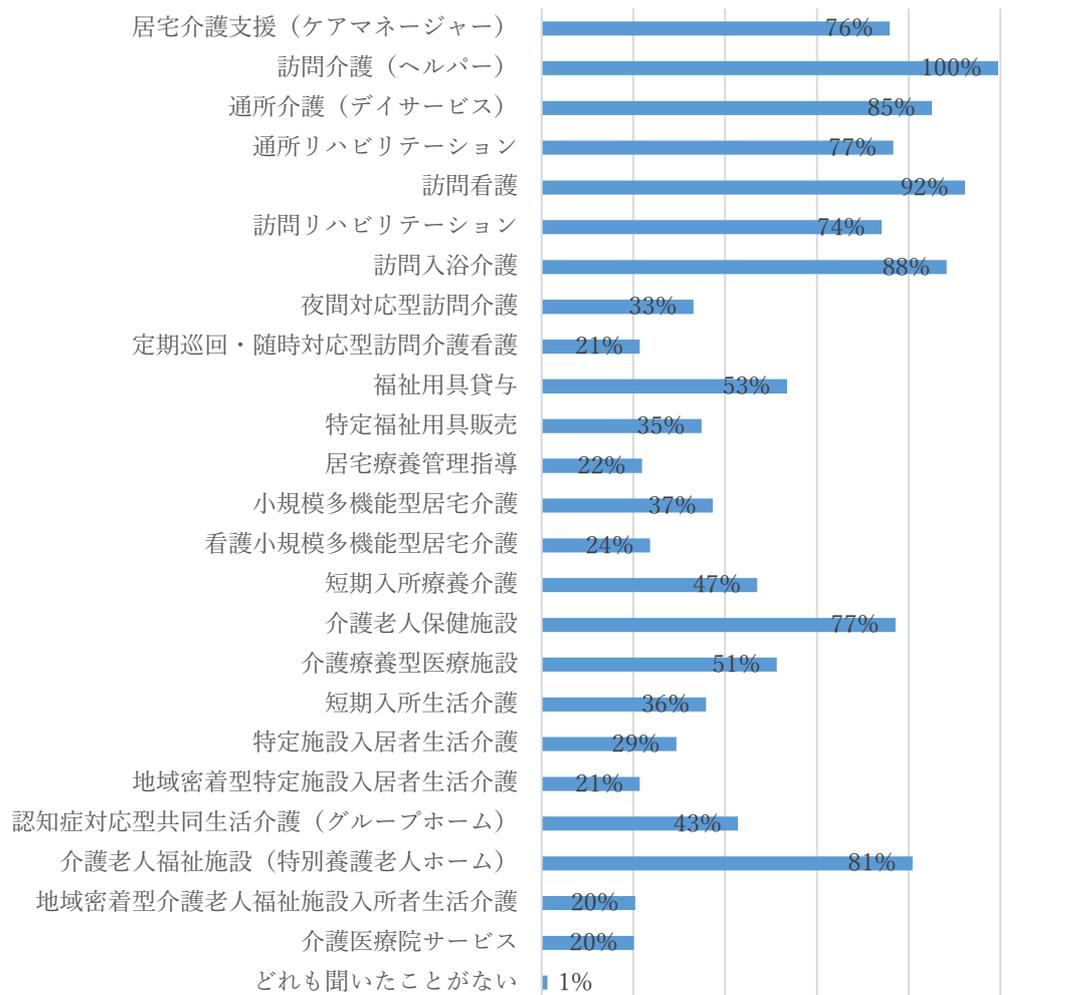
未記入及び「なし、分からない」の記載を除くと416件の自由記述があった。その中で特に多かったのは、仕事の内容について知りたいという声であった。「こんなにたくさんの職種があることを知らなかったので、具体的な内容について知ってみたいと思った」、「もっと介護について知る機会があったらよいと思った」などの意見があった。次に多かったのは介護の仕事に対するイメージや感想で、「大変そう」という声が一番多く聞かれた。一方で、「朝の登校時間に近所の老人に挨拶をすると笑顔で返してくれすごく嬉しいと感じるので、将来自分も働きたい」といった声もあった。その他の意見としては、「少子高齢化が進んでいるので、祖父母の役に立てるように少しずつ勉強していきたい」や「母が高齢者介護の仕事をしており資格の勉強もしているため、身近に感じている」といった意見もあった。

アンケート結果

【保護者】対象者 2,032名 回答者 402名 回答率 19.8%

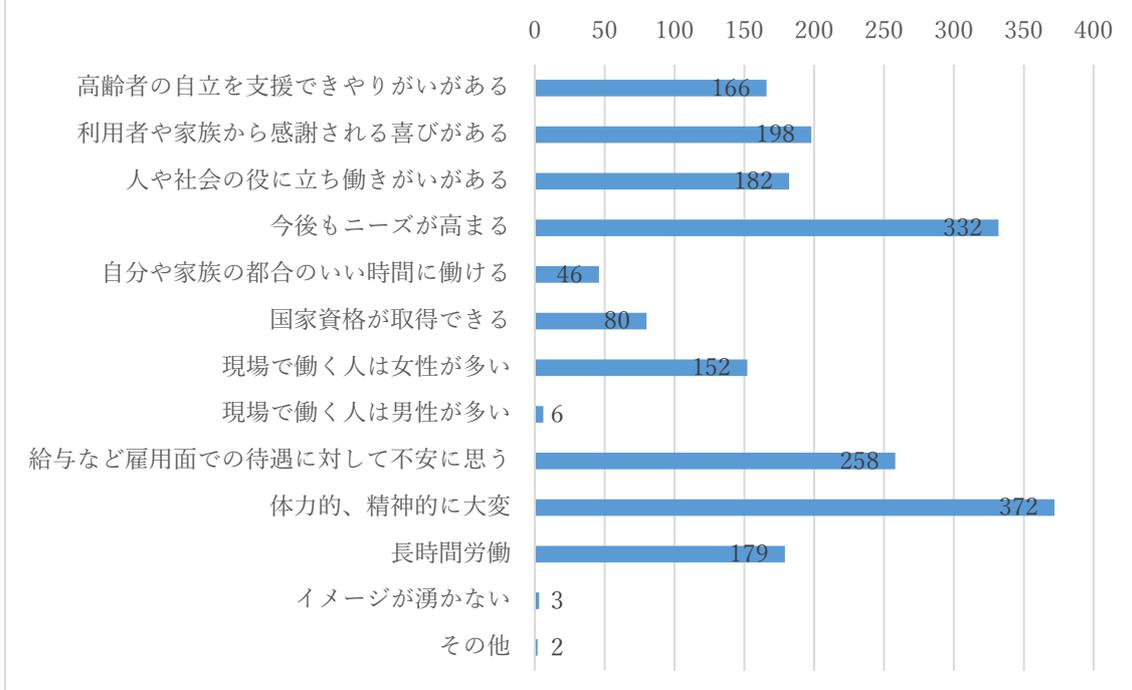


問1 介護の仕事に関する言葉として、聞いたことがあるものを全て選択してください。



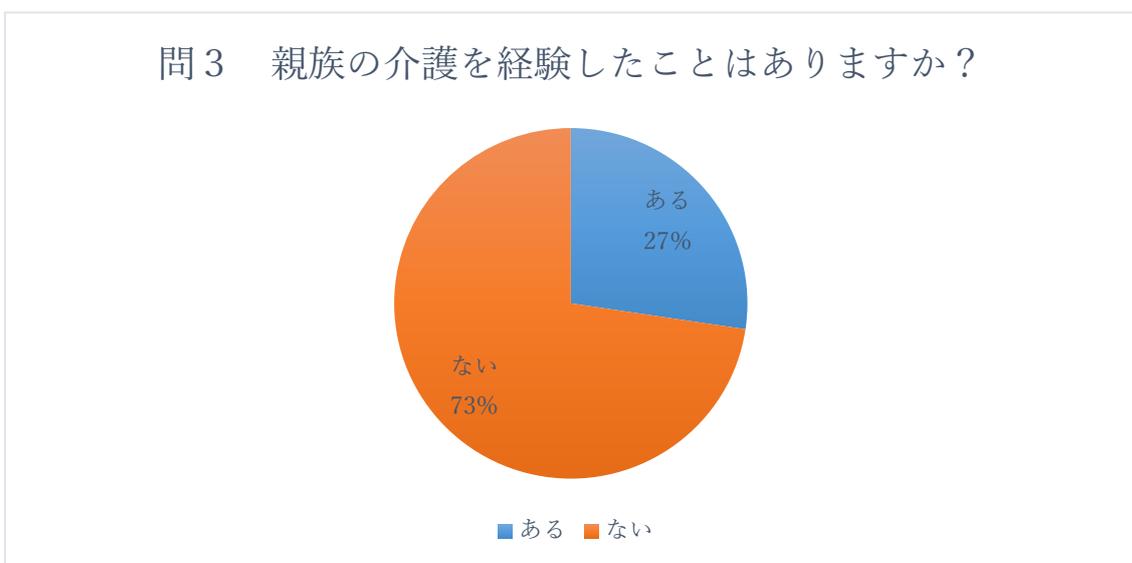
「訪問介護（ヘルパー）」の認知度が回答者の100%であり最も多かった。生徒の回答と比較して、訪問系サービス、通所系サービス共に認知度は高く、その他には介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の認知度も81%ある結果となった。「どれも聞いたことがない」は1%だった。

問2 介護に対するイメージについて、当てはまるものを全て選択してください。



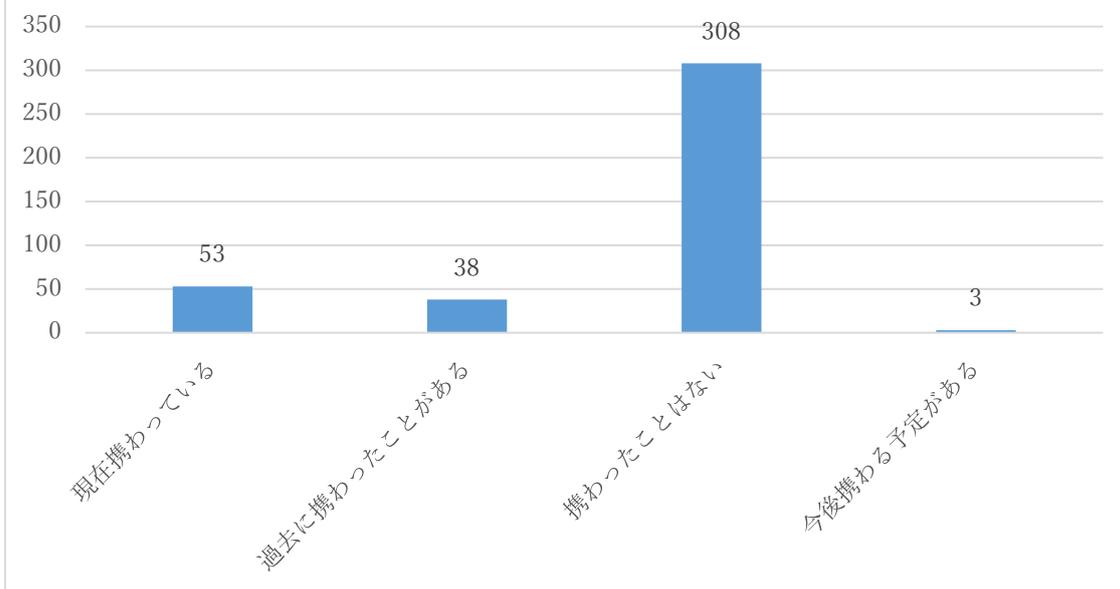
「体力的、精神的に大変」が一番多い結果となったが、その一方で、「今後もニーズが高まる」の回答が2番目に多かった。「その他」の意見としては、「夜間勤務が大変」、「人が少ないので、長時間の仕事の割に給料が見合っていない」という声があり、労働環境に対する不安の声が多く聞かれた。

問3 親族の介護を経験したことはありますか？



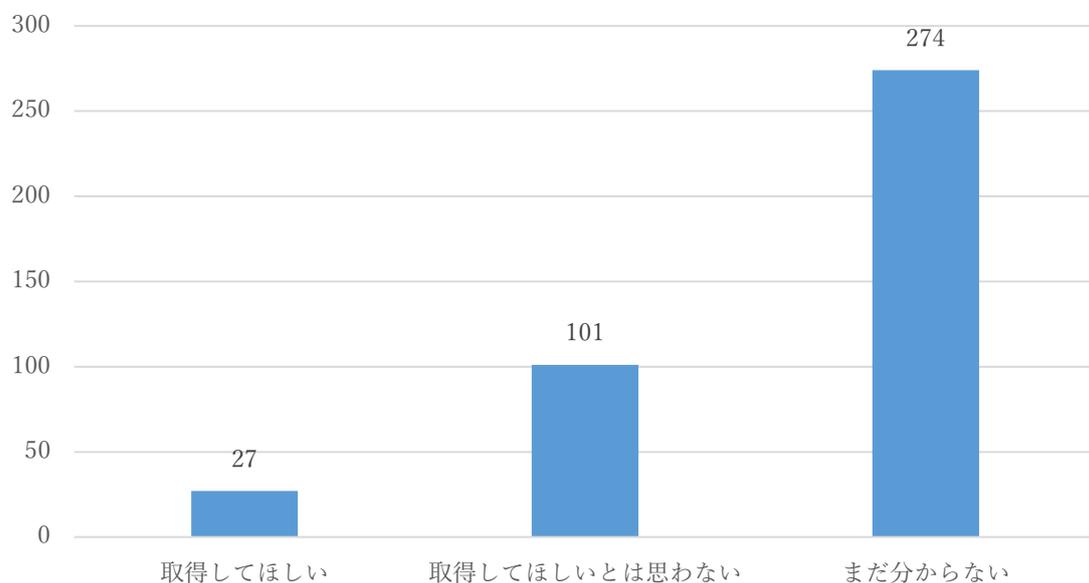
「ある」が回答者の約3割、「ない」が約7割の結果となった。

問4 介護の仕事に携わった経験はありますか？



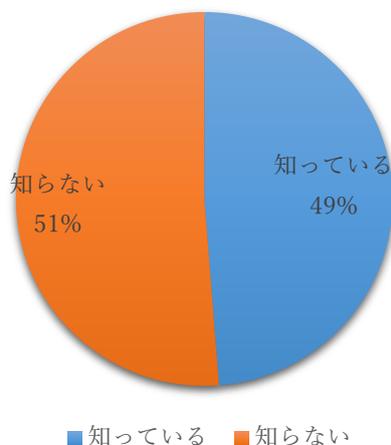
「携わったことはない」が回答者全体の308人（77%）と一番多い結果となった。一方で、「現在携わっている」と「過去に携わったことがある」を合わせると91人（22%）の結果となった。

問5 将来の生活や仕事のために、お子様に介護に関する資格を取得してほしいと思いますか？



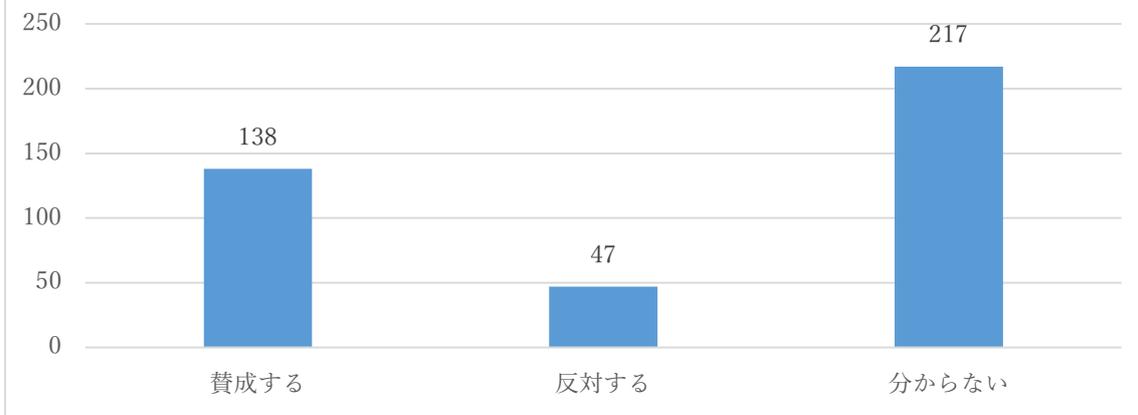
「まだ分からない」が回答者全体の274人(68%)と多い結果となった。「取得してほしい」は27人(7%)で、「取得してほしいとは思わない」の101人(25%)よりも下回る結果となった。

問6 介護に関する資格を取得するための補助制度や、資格を取ると職場で資格手当がもらえる場合があることを知っていますか？



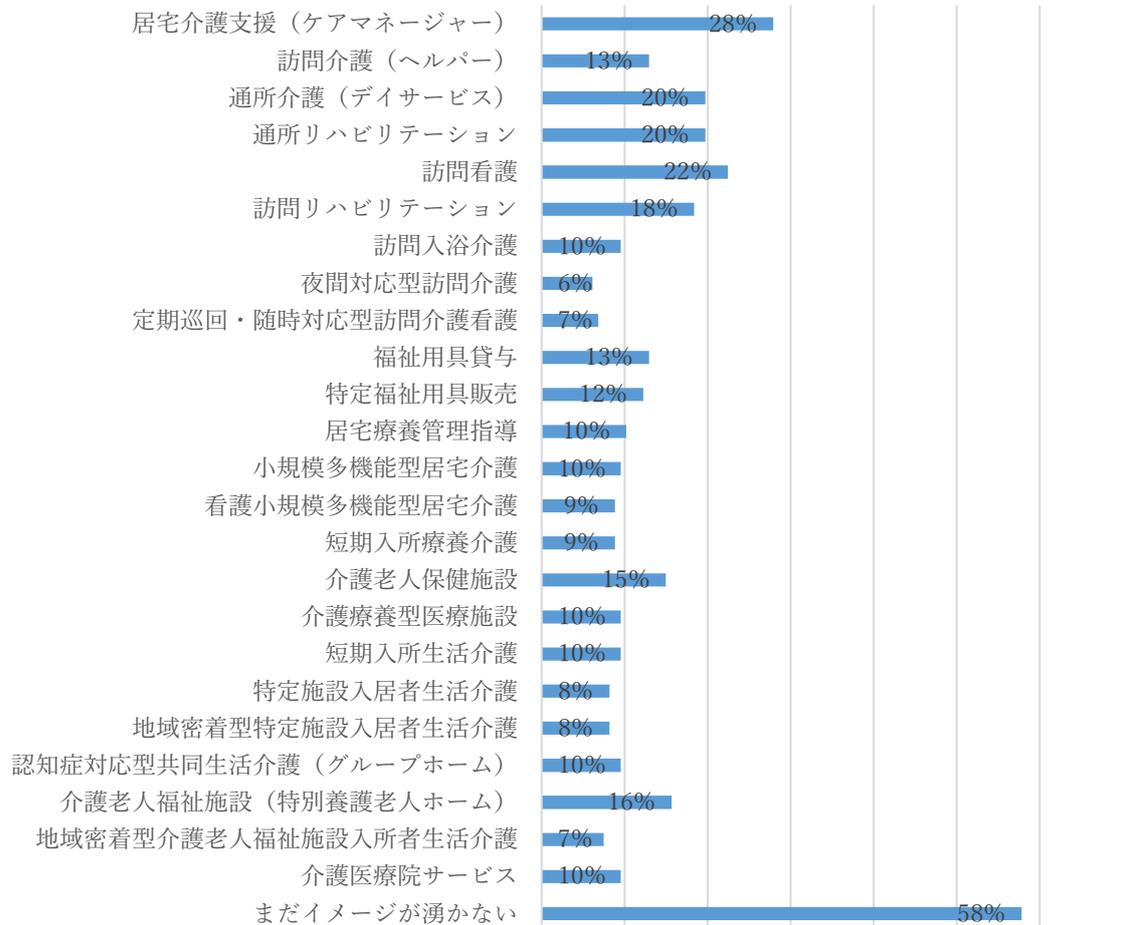
「知っている」と「知らない」が約50%の結果となった。

問7 お子様から介護の仕事を将来してみたいと相談されたらどう思われますか？



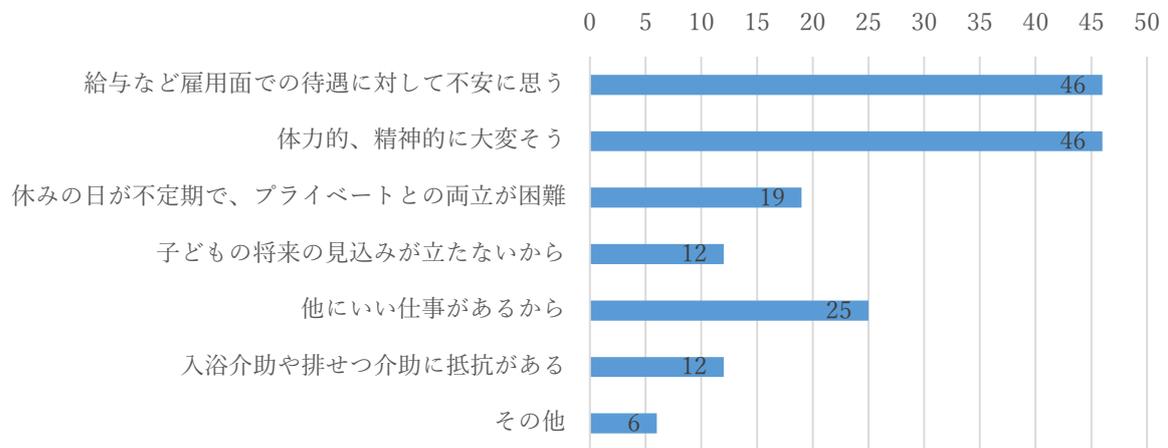
「分からない」が回答者全体の 217 人（54%）で多い結果となったが、「賛成する」が 138 人（34%）おり、「反対する」の 47 人（12%）を大きく上回った。子どもが望むのであれば応援したいと思う親も多いことが分かる結果となった。

問8 問7で「賛成する」と回答した方は、
勧めたい仕事形態を全て選択してください。



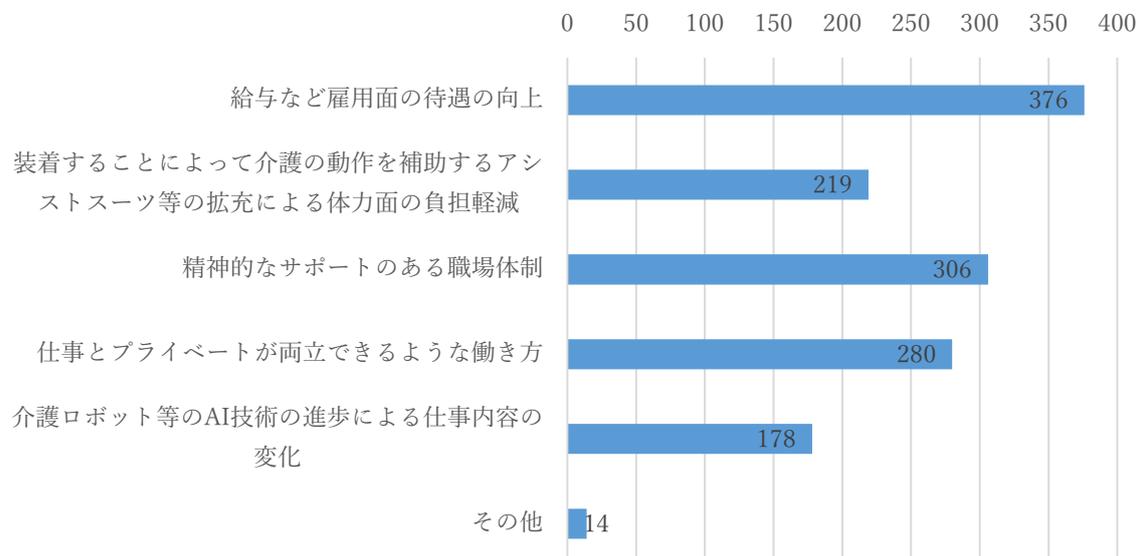
「まだイメージが湧かない」が 58%と多い結果となったが、それ以外の項目では「居宅介護支援（ケアマネジャー）」が 28%と多かった。また、通所や訪問系の仕事形態を選択する保護者も一定数いた。

問9 問7で「反対する」と回答した方は、その理由で当てはまるものを全て選択してください。



「給与など雇用面での待遇に対して不安に思う」と「体力的、精神的に大変そう」が同数で多かった。「その他」の意見としては、「自分の経験から、自分が介護するのはいいが、子どもにはさせたくない」、「スタッフはいつもピリピリしていて職場環境が良いとは言えない」と、自らの経験を元に反対する声が聞かれた。また、「介護より看護の道をすすめたい」との声もあった。

問10 将来介護業界がよりよくなるために大切だと
感じることを全て選択してください。



「給与など雇用面の待遇の向上」が回答者全体の376人（93%）と一番多く、次いで「精神的なサポートのある職場体制」が多かった。「その他」の意見としては「職員数の十分な確保」、「働く人の人数を増やし、負担を減らす」といった人的確保の声が多く聞かれた。

問11 介護について何か知りたいこと、学んでみたいこと、または気になっていること、感じていることなどをご自由にお書きください。

【別掲】(保護者)問11 自由記述の分類別件数

分類 No	分類	件数
0	未記入	314
1	無し・分からない	3
2	市の公的支援策が必要	4
3	介護のイメージ、周知活動の必要性	7
4	入所費用の負担などについて	2
5	人材確保について	4
6	給与等、処遇改善が必要	26
7	職場の環境づくり、負担軽減等が必要	6
8	国による仕組みの整備、介護業界の改善	10
9	体験や話を聞く場、学習の場が欲しい	16
99	その他の感想等	10

0,1を除く合計 **85**

未記入及び「なし、分からない」の記載を除くと85件の自由記述があった。その中で特に多かったのは、「給与や処遇改善が必要」という声であった。「介護職に就く人の経済的待遇の向上と社会的地位の確立が急務であり、さらに地域医療・医療従事者が介護分野へ重きを置く取組も必要だと感じる」、「看護師同等の給料に上げてほしい。高い給料にすることで、余裕や仕事に対する誇りを持てるようになる。どんな仕事でもやりがいの搾取はやめるべき」との意見があった。次いで多かったのが、「体験や話を聞く場、学習の場がほしい」という声であり、「介護は体力より精神力が必要になるため、セラピーや認知症介護について学びたい」、「子ども達に興味を持ってもらうには、授業の中で介護について取り上げる機会を増やし、実際に現場で体験する機会があるとよい」など、親自身が介護について学びたい意見と、子どもが学校や介護現場で介護について知る機会があればよいとの両方の意見が聞かれた。